

Sustainable Report No.036

# エネルギー自給と 経済圧迫の関係



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。  
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

## ■ 社会課題

- **原油価格が高騰し、資源高**が顕著になっている。例えば代表的なガソリンにおいては、2020年から2022年のわずか2年で4割以上も上昇している。
- 新型コロナウイルス感染拡大の初期に起きた世界各地のロックダウンを背景に、経済活動の段階的再開に伴う**需要回復に供給が追いついていない**のではないかと懸念されている。
- インフレを招くも給料は上がらず、**生活者への経済圧迫**となり、日本の食料やエネルギーの**自給率の低さ（11.2%）**がますます問題視される。

## ■ 主な商品市況の推移（日足）



出典：東洋証券

## ■ レギュラーガソリン店頭価格の推移



出典：時事ドットコムニュース

## 自給率向上に向けたエネルギー源の可能性

## ■ 解決事例

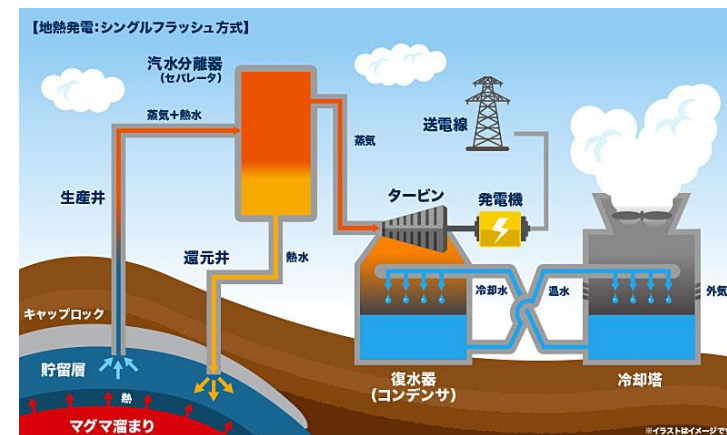
- 業務スーパーの創業者である沼田昭二氏は、**株式会社町おこしエネルギー**を設立し、エネルギー自給率と食料自給率の向上を目指している。
- 同社初の**地熱発電所を熊本県に約100億円で建設**し、24年に稼働予定。北海道には全国初の掘削技術専門学校を開き、**人材育成**も行う。
- 掘り当てるための**調査費用**は一般に2億円程だが、本事業では6,000万円に7割減。全国展開にはさらなるコスト圧縮が必要である。

## ■ 地熱発電所の様子



出典：日本経済新聞

## ■ シングルフラッシュ方式の発電イメージ



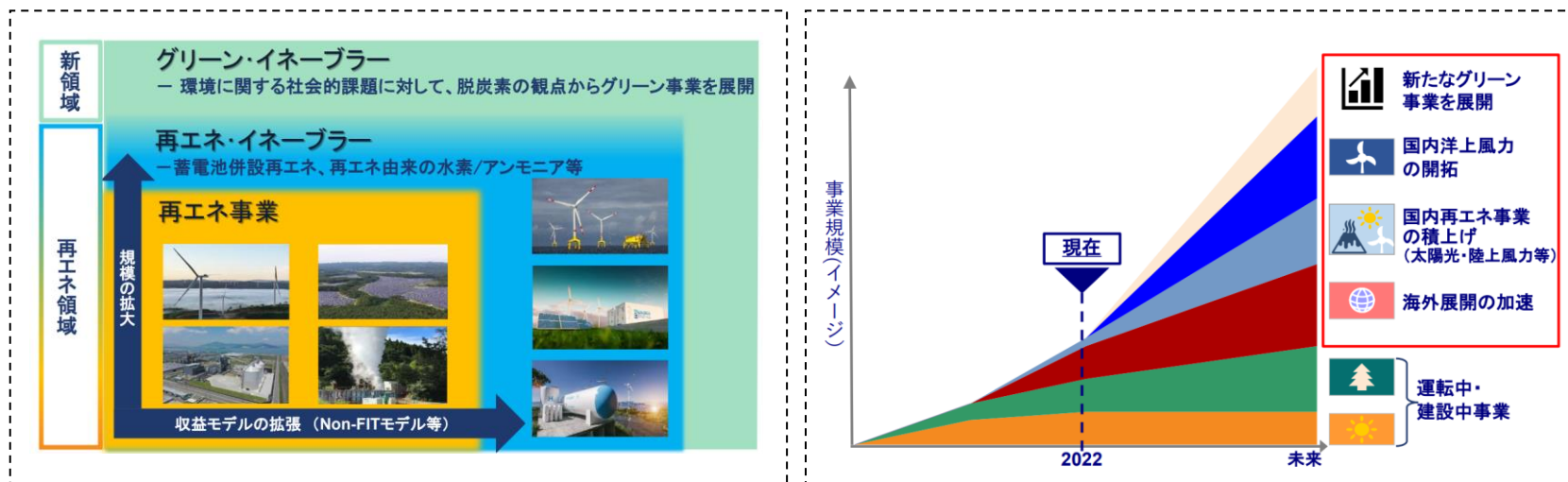
出典：株式会社町おこしエネルギー

地熱資源量が世界第3番目の日本、さらなる開発へ

## ■ 企業展望

- 発展途上である地熱発電の分野の現状は、**専門人材が少ないために技術向上や価格競争が起きづらく**、調査や設備のコストが改善されにくいのではないかと。
- これらが**身近な産業になる**ことと専門人材が増えることの相乗効果は、日本のエネルギー需給にとっても好影響に繋がるだろう。
- 既に参入が多く取り組みやすい太陽光発電に偏らず、**社会のリスク分散**や**安定供給**を目指す新規事業の展開、新たなベンチャー参入への投資が期待される。

## ■ 参考：代表的なエネルギーベンチャー「レノバ」の再生可能エネルギー事業



出典：左右ともに株式会社レノバ

## 無限に広がるエネルギーへの挑戦

## ■ 参照・引用資料

- 農林水産省, 「日本の食料自給率」, 2022年6月8日参照 ([https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/012.html](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html))
- 経済産業省, 「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」, 令和3年10月 (<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005-3.pdf>)
- 東洋証券株式会社, 「いつまで続くの資源高」, 2021年12月13日 ([https://www.toyo-sec.co.jp/domestic/report/feature/211223\\_6987.html](https://www.toyo-sec.co.jp/domestic/report/feature/211223_6987.html))
- EL BORDE (野村證券株式会社), 「悪いインフレ? 生活にも影響する「スタグフレーション」とは」, 2022年3月24日 ([https://www.nomura.co.jp/el\\_borde/article/0029/](https://www.nomura.co.jp/el_borde/article/0029/))
- JIJI.COM, 「資源高に拍車、経済圧迫 ロシア供給停止の懸念—ガソリン13年5ヶ月ぶり高値」, 2022年2月24日 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022022401217&g=eco>)
- 日本経済新聞, 「「業務スーパー」創業者、熊本に地熱発電所 24年稼働」, 2022年3月28日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF255H80V20C22A3000000/?unlock=1>)
- 株式会社町おこしエネルギー, 「地域活性への架け橋を担っていきたい」, 2022年6月8日参照 (<https://www.machiokoshi.co.jp/>)
- テレ朝ニュース (株式会社テレビ朝日), 「業務スーパー創業者が掘り起こす“世界3位”の資源」, 2022年4月10日 ([https://news.tv-asahi.co.jp/news\\_society/articles/000251041.html](https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000251041.html))
- 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構, 「世界の地熱発電」, 2022年11月24日参照 ([https://geothermal.jogmec.go.jp/information/plant\\_foreign/](https://geothermal.jogmec.go.jp/information/plant_foreign/))
- 株式会社レノバ, 「2022年3月期 決算説明会資料」, 2022年5月11日, ([https://ssl4.eir-parts.net/doc/9519/ir\\_material\\_for\\_fiscal\\_ym/117072/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/9519/ir_material_for_fiscal_ym/117072/00.pdf))

## ■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



### 小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。